

行政評価の概要

1 はじめに

本市では、平成12年度から、効果や効率性を重視した市民参加型の行政運営に取り組むため、民間経営の基本である「計画（PLAN）→実施（DO）→評価（SEE）」というマネジメントサイクルを取り入れた行政評価の導入に着手しました。

平成13年度からは、全事業に行政評価を導入するとともに、同時にスタートさせた「新発田市まちづくり総合計画」の進行管理の指標として行政評価システムを役立てています。

平成24年度からは、新しい「新発田市まちづくり総合計画」を施行するとともに、行政評価をよりわかりやすくし、客観的に成果を把握できるよう見直しを行いました。

2 まちづくりにおける行政評価の役割

総合的かつ計画的な市政運営及び健全な財政運営を実現するためには、

- ① 健全な行政経営（財源を確保し、まちづくり総合計画と連動して有効活用する）
- ② 市民との協働（市民と行政が一体となって「まちづくり」を進める）

という2点が重要と考えています。

具体的には、事務事業の効果を評価することによって、政策を再構築し、市民にとっても分かりやすく透明性の高い行政運営を進めていくことを目指しています。

正しく、しかも、わかりやすく行政情報を伝えていかなければ、「まちづくり」に参加するために必要な判断材料を市民が得ることはできません。市民と行政が情報を共有し、共通認識を持つための手段として行政評価を活用しています。

行政評価を実施する最大の目的は、行政に携わる職員が、自らが担当している業務の実施状況を行政評価による客観的な視点を通じて適正に認識し、業務を見直していくことです。また、その結果を公表することによって市民と情報を共有し、さらなる業務の改革改善や統廃合、新規提案につなげていき、「計画（PLAN）→実施（DO）→評価（SEE）」のマネジメントサイクルの確立を目指しています。

このマネジメントサイクルにより、行政内部組織の体質改善を図っていくことが重要であると考えています。

3 新発田市まちづくり総合計画と行政評価について

平成24年度からは、二階堂市長が掲げた政策プランである「新発田まちづくり実行プラン」を融合した、新たな「新発田市まちづくり総合計画」を施行しました。

新発田市まちづくり総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成します。

① 基本構想

市が目指すべき将来都市像及びこれを実現するための基本目標を示しています。

基本構想は、「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を将来都市像に掲げ、5つの基本目標を設定しています。

② 基本計画

基本目標を達成するため、施策を体系付け、施策推進のための方針を示しています。

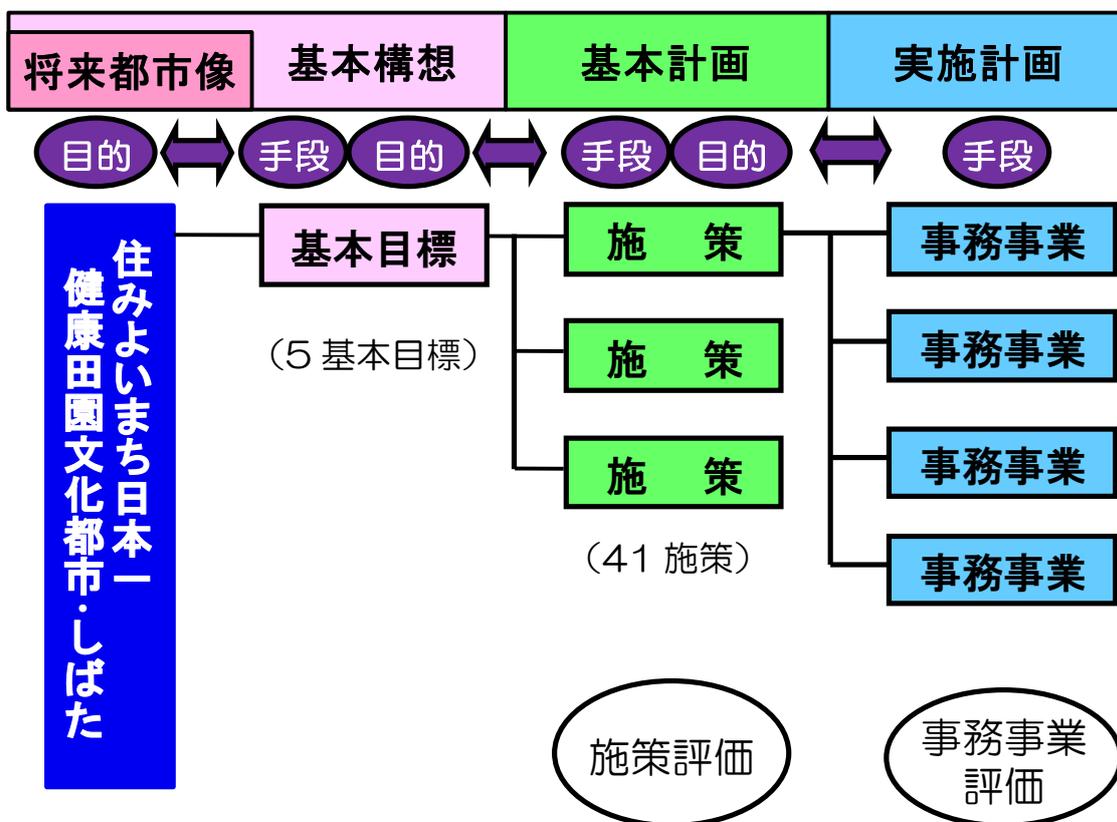
基本計画は、41の施策により構成しています。

③ 実施計画

施策を実現するため実施する事務事業を示しています。

また、新発田市まちづくり総合計画の施行に併せ、行政評価の再構築を行いました。
「新発田市まちづくり総合計画」と「行政評価」の位置付けを示すと、次の相関図となります。
新発田市まちづくり総合計画の基本構想を具現化するための基本計画に定められた方向性に沿って各事務事業を実施しますが、計画の進行管理にあたっては、行政評価を活用します。
行政評価は、施策体系における事務事業段階では各事務事業の達成度を毎年度評価し、施策段階ではそれら事務事業の達成度を総合的に評価します。
それぞれの評価結果を分析し、市民に公表することで行政の透明性の確保と市民起点に立った行政運営を行うとともに、効率的、効果的に総合計画を推進します。

新発田市まちづくり総合計画と行政評価の相関図



行政評価の再構築によって、事務事業のうち、政策経費※に位置付く事務事業の評価は、評価指標の達成状況を基に0点～5点に評点することとしました。

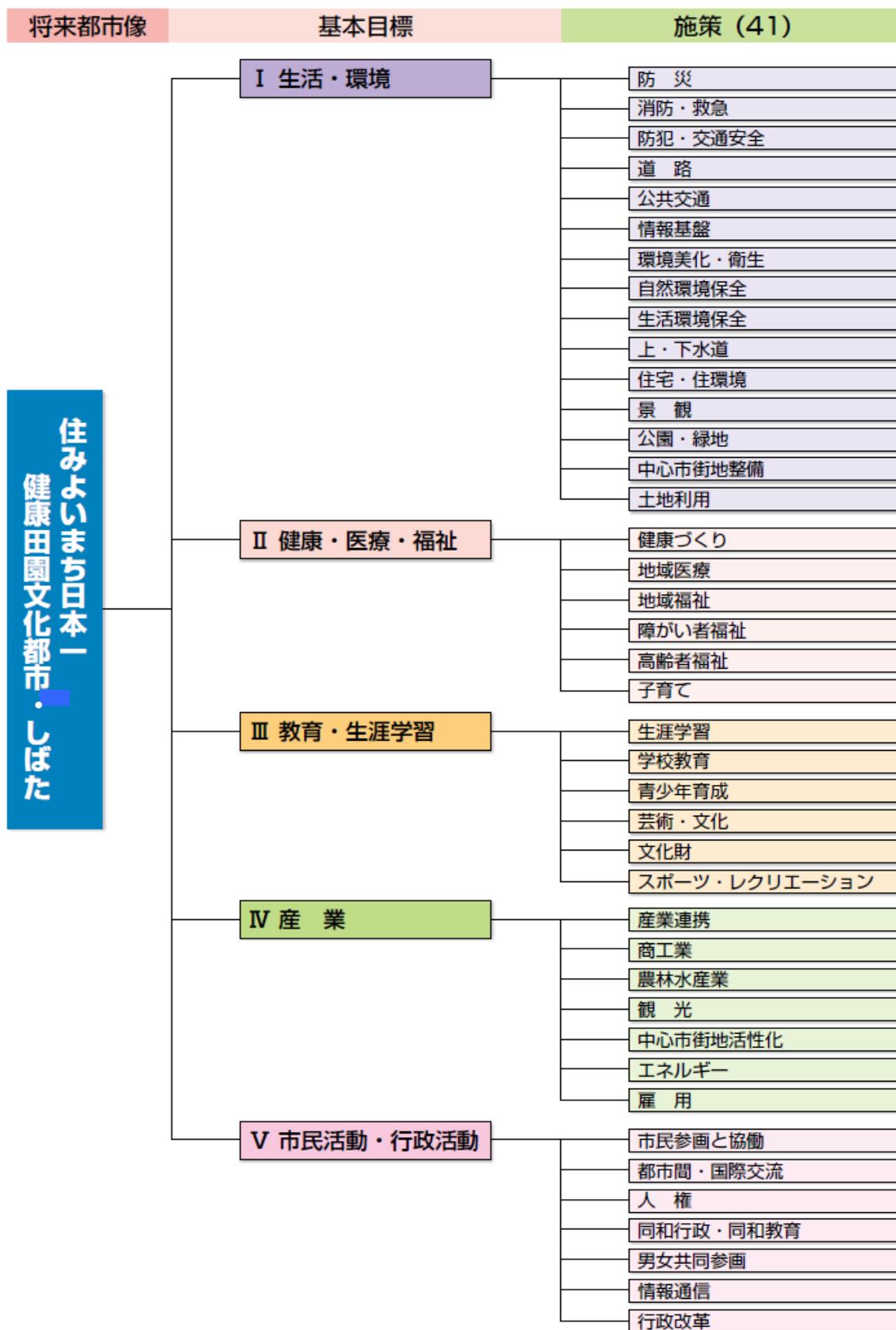
また、施策の評価は、評価指標の設定は行わず、施策に属する各事務事業の達成度から導き出される施策の達成度 (%) を基に総合的に評価することとしています。

導き出された達成度を基に、事務事業間又は施策間において、目的に対する実施状況を相対的に比較検証することができます。

再構築した行政評価システムを活用して、新発田市まちづくり総合計画の進捗管理や市民へのわかりやすい行政運営の説明を行っていきます。

※ 政策経費：ソフト・ハード事業、事業補助金、扶助費、積立金・出資金等、特別事業、公債費等の経費であり、人件費（給与、報酬、手当）及び経常経費（維持管理運営費、負担金等）は含まれない。

まちづくり総合計画施策体系



平成 27 年度 行政評価結果

1 施策評価について

新発田市まちづくり総合計画では、5つの基本目標を掲げており、それに対して41の施策を施策体系として設定しています。

施策における評価では、施策ごとの評価指標の設定は行わず、施策に属する各事務事業の達成度から導き出される施策の達成度(%)を基に評価しています。

◆ 平成 27 年度施策評価結果について (基本目標別総括)

平成 27 年度施策評価における施策の達成度を施策が属する基本目標ごとに取りまとめました。

併せて、施策の達成度から、基本目標としての達成度の平均値を求め、次の達成状況区分で分類しています。

| 区分記号 | A | B | C | D | E |
|------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 達成状況 | 100%~80% | 80%未満~60% | 60%未満~40% | 40%未満~20% | 20%未満~0% |

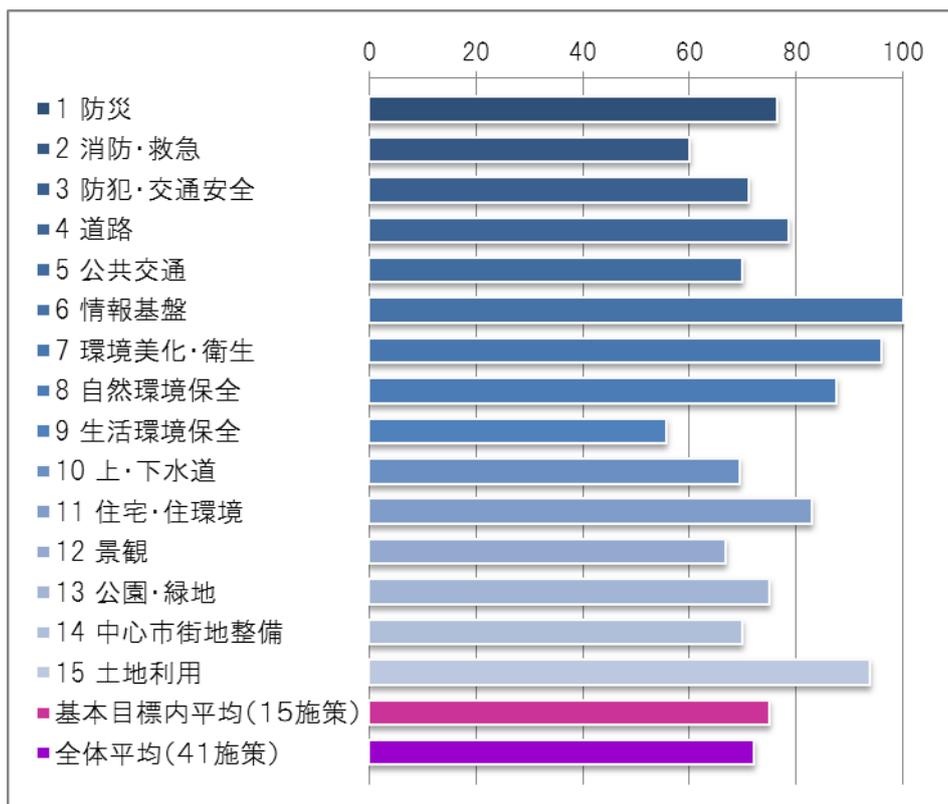
なお、全41施策の達成度の平均(全体平均)は 71.96% となりました。

I 生活・環境

基本目標の達成率(15施策の平均) **75.00%** 達成状況区分 **B**

基本目標に位置付く施策の達成度(15施策)

| No. | 施策名 | 達成度(%) | 事務事業数(政策経費) |
|-----|---------|--------|-------------|
| 1 | 防災 | 76.43 | 14 |
| 2 | 消防・救急 | 60.00 | 1 |
| 3 | 防犯・交通安全 | 71.11 | 9 |
| 4 | 道路 | 78.57 | 7 |
| 5 | 公共交通 | 70.00 | 2 |
| 6 | 情報基盤 | 100.00 | 1 |
| 7 | 環境美化・衛生 | 96.00 | 5 |
| 8 | 自然環境保全 | 87.50 | 8 |
| 9 | 生活環境保全 | 55.56 | 9 |
| 10 | 上・下水道 | 69.47 | 38 |
| 11 | 住宅・住環境 | 82.86 | 7 |
| 12 | 景観 | 66.67 | 3 |
| 13 | 公園・緑地 | 75.00 | 2 |
| 14 | 中心市街地整備 | 70.00 | 2 |
| 15 | 土地利用 | 93.75 | 8 |



基本目標に位置付く 15 施策のうち、達成状況区分 **A** (100%~80%達成) の施策は「情報基盤」「環境美化・衛生」「自然環境保全」「住宅・住環境」「土地利用」の 5 施策です。

達成状況区分 **B** (80%未満~60%達成) 9 施策、達成状況区分 **C** (60%未満~40%達成) は 1 施策でした。

全 41 施策の達成度平均 (71.96%) を 8 施策が上回りました。

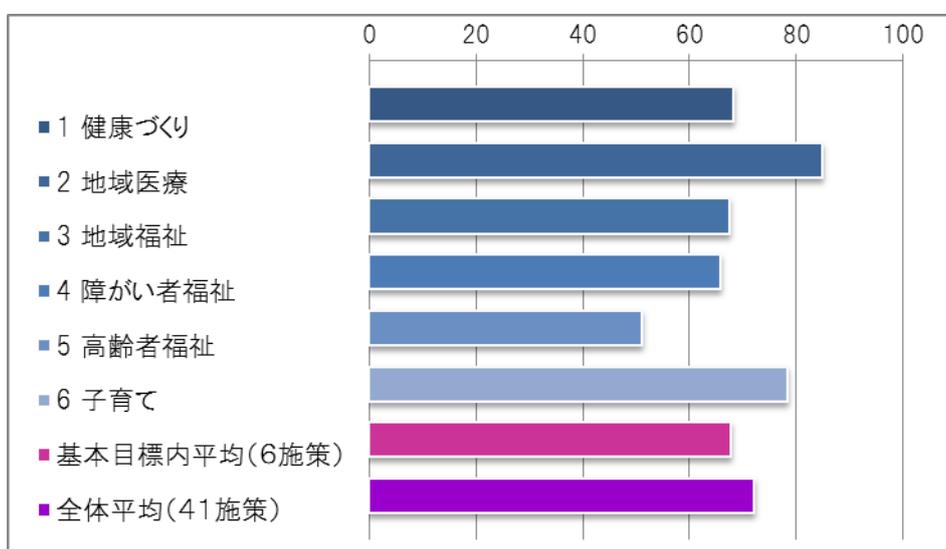
上記施策のうち、「防災」「自然環境保全」「住宅・住環境」「景観」「中心市街地整備」が、平成 27 年度の重点施策でした。

II 健康・医療・福祉

基本目標の達成率（6施策の平均） 67.74% 達成状況区分 B

基本目標に位置付く施策の達成度（6施策）

| No. | 施策名 | 達成度 (%) | 事務事業数 (政策経費) |
|-----|--------|---------|--------------|
| 1 | 健康づくり | 68.24 | 17 |
| 2 | 地域医療 | 84.86 | 37 |
| 3 | 地域福祉 | 67.37 | 19 |
| 4 | 障がい者福祉 | 65.77 | 26 |
| 5 | 高齢者福祉 | 51.19 | 59 |
| 6 | 子育て | 78.38 | 37 |



基本目標に位置付く6施策のうち、達成状況区分A（100%～80%達成）の施策は「地域医療」の1施策です。

達成状況区分B（80%未満～60%達成）は4施策、達成状況区分C（60%未満～40%達成）は1施策でした。

全41施策の達成度平均（71.96%）を2施策が上回りました。

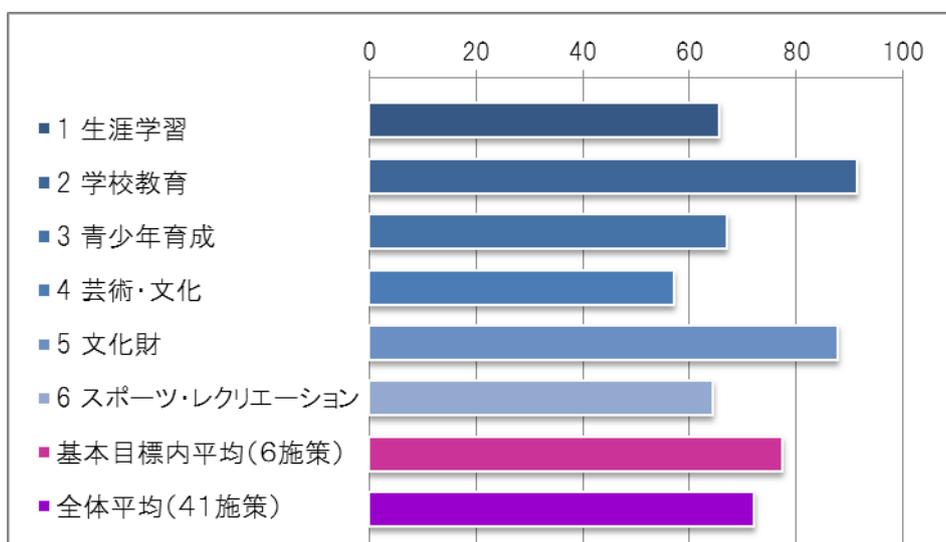
上記施策のうち「健康づくり」「地域福祉」「障がい者福祉」「高齢者福祉」「子育て」が、平成27年度の重点施策でした。

Ⅲ 教育・生涯学習

基本目標の達成率（6施策の平均） 77.26% 達成状況区分 B

基本目標に位置付く施策の達成度（6施策）

| No. | 施策名 | 達成度 (%) | 事務事業数 (政策経費) |
|-----|---------------|---------|--------------|
| 1 | 生涯学習 | 65.50 | 20 |
| 2 | 学校教育 | 91.46 | 41 |
| 3 | 青少年育成 | 67.06 | 17 |
| 4 | 芸術・文化 | 57.14 | 7 |
| 5 | 文化財 | 87.86 | 14 |
| 6 | スポーツ・レクリエーション | 64.29 | 14 |



基本目標に位置付く6施策のうち、達成状況区分**A**（100%～80%達成）の施策は「学校教育」「文化財」の2施策です。

達成状況区分**B**（80%未満～60%達成）は3施策、達成状況区分**C**（60%未満～40%達成）は1施策でした。

全41施策の達成度平均（71.96%）を2施策が上回りました。

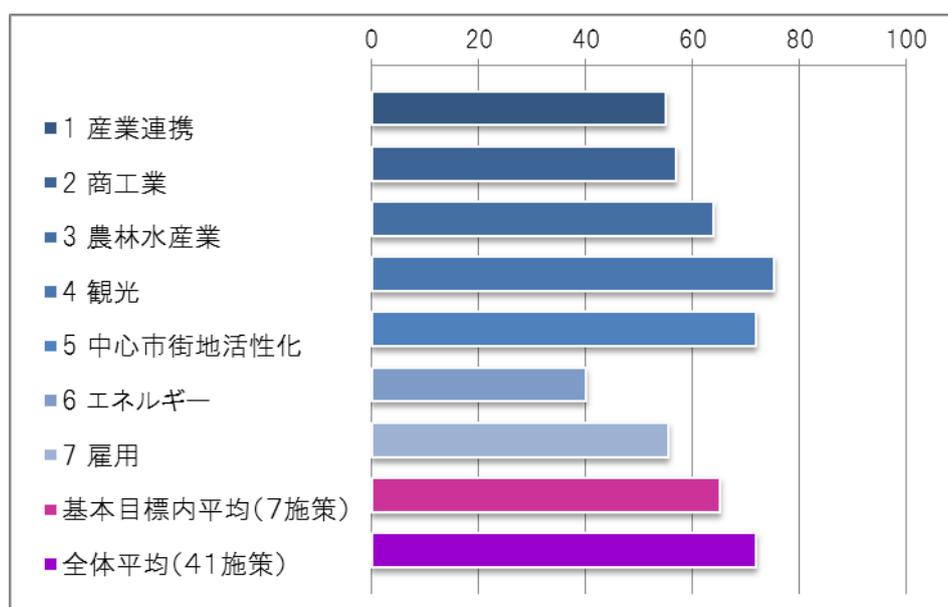
上記施策のうち「学校教育」「青少年育成」「スポーツ・レクリエーション」が、平成27年度の重点施策でした。

IV 産業

基本目標の達成率（7施策の平均） 65.13% 達成状況区分 B

基本目標に位置付く施策の達成度（7施策）

| No. | 施策名 | 達成度 (%) | 事務事業数 (政策経費) |
|-----|----------|---------|--------------|
| 1 | 産業連携 | 55.00 | 2 |
| 2 | 商工業 | 56.88 | 16 |
| 3 | 農林水産業 | 64.07 | 54 |
| 4 | 観光 | 75.36 | 28 |
| 5 | 中心市街地活性化 | 72.00 | 5 |
| 6 | エネルギー | 40.00 | 1 |
| 7 | 雇用 | 55.56 | 9 |



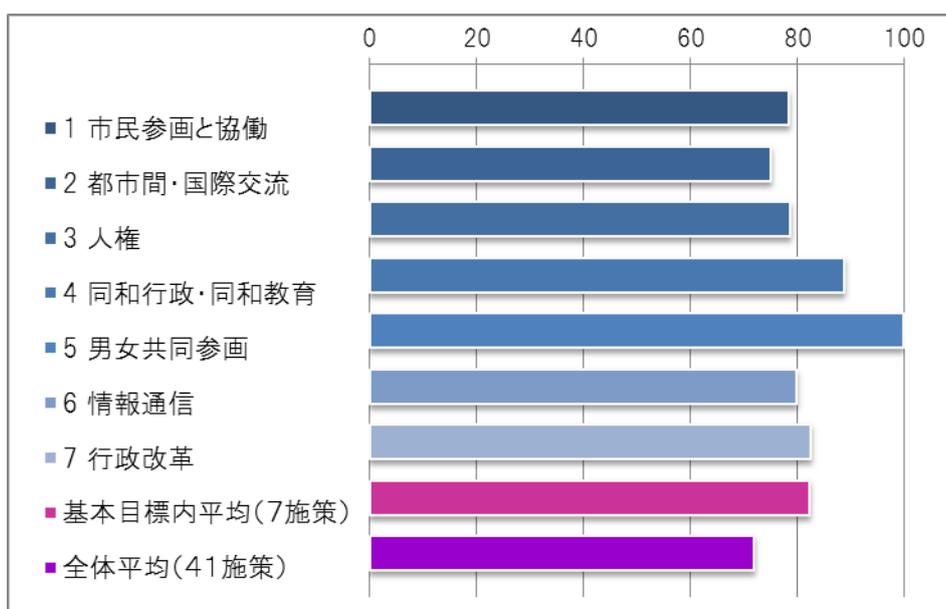
基本目標に位置付く7施策のうち、達成状況区分A（100%～80%達成）の施策はありませんでした。達成状況区分B（80%未満～60%達成）は3施策、達成状況区分C（60%未満～40%達成）は4施策でした。

全41施策の達成度平均（71.96%）を2施策が上回りました。

上記施策の全てが、平成27年度の重点施策でした。

V 市民活動・行政活動基本目標の達成率（7施策の平均） **82.38%** 達成状況区分 **A****基本目標に位置付く施策の達成度（7施策）**

| No. | 施策名 | 達成度 (%) | 事務事業数 (政策経費) |
|-----|-----------|---------|--------------|
| 1 | 市民参画と協働 | 78.33 | 12 |
| 2 | 都市間・国際交流 | 75.00 | 4 |
| 3 | 人権 | 78.57 | 7 |
| 4 | 同和行政・同和教育 | 88.89 | 9 |
| 5 | 男女共同参画 | 100.00 | 3 |
| 6 | 情報通信 | 80.00 | 5 |
| 7 | 行政改革 | 82.61 | 23 |



基本目標に位置付く7施策のうち、達成状況区分**A**（100%～80%達成）の施策は「同和行政・同和教育」「男女共同参画」「情報通信」「行政改革」の4施策です。達成状況区分**B**（80%未満～60%達成）は3施策でした。

全41施策の達成度平均（71.96%）を全ての施策が上回りました。

上記施策のうち「行政改革」が、平成27年度の重点施策でした。

平成27年度施策評価結果を基本目標の区分ごとに見てきましたが、施策全体で見ると、全41施策の達成度平均である**71.96%**を上回っている施策は21施策となり、全施策の5割弱となっています。

また、達成状況区分ごとに見ると、達成状況区分 **A** (100%~80%達成) の施策は 12 施策、達成状況区分 **B** (80%未満~60%達成) は 22 施策、達成状況区分 **C** (60%未満~40%達成) は 7 施策、達成状況区分 **D** (40%未満~20%達成) 以下の施策はありませんでした。

この結果、全体の約 8 割の 34 施策が達成状況区分 **A** 又は **B** (100%~60%達成) となっていますが、前年度と比べるとわずかに成果の低下が見られました。

2 事務事業評価について

(1) 事務事業の動き

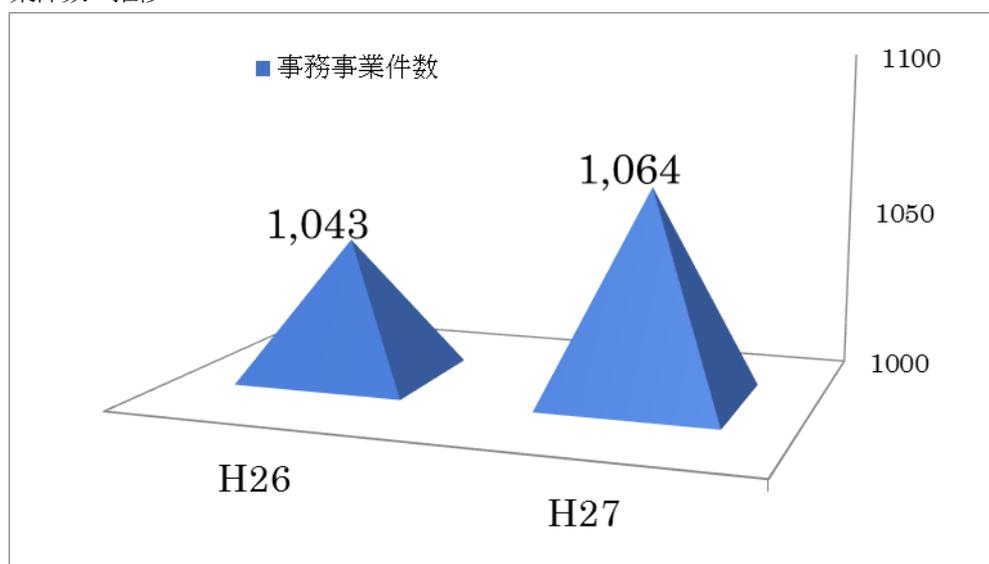
平成27年度決算ベースでの事後評価件数は1,064件となり、平成26年度の1,043件と比較すると21件の増加となりました。これは、新規事業が増加した半面、廃止事業数が減少したことによるものです。今後も、事務事業が、効率的・効果的に実施されるよう、再編・整理、廃止・統合を含めた見直しを進めていきます。

主な内訳は、以下のとおりです。

■事務事業事後評価 区分別件数

| 区分 | H26件数 | H27件数 | 主な事務事業名(H27) |
|------|-------|-------|---|
| 新規 | 41 | 50 | 「ふるさと新発田応援寄附推進事業」「コンビニ交付システム構築事業」など |
| 現状維持 | 382 | 354 | |
| 拡充 | 265 | 249 | 「市庁舎建設事業」「県立病院跡地整備事業」「新発田駅前複合施設建設事業」など |
| 縮小 | 235 | 263 | 「公園整備事業」「水産物直売所整備事業」「特別養護老人ホーム参画事業(紫雲寺・加治川福祉会)」など |
| 休止 | 33 | 38 | |
| 再開 | 10 | 5 | |
| 予定 | 1 | 4 | |
| その他 | 76 | 101 | (継続事業で人件費のみの事業) |
| 合計 | 1043 | 1064 | |
| 廃止 | 51 | 44 | 「豊浦支所耐震化事業」「職員総合システム再構築事業」など |

■事務事業件数の推移



(2) 評価結果割合

平成 27 年度の事務事業評価結果を集計すると、目標達成を示す 5 点が 322 件、目標は達成しなかったものの、目標達成に向け進捗が図られている事務事業が 199 件、目標未達成が 81 件となりました。目標を達成できなかった事務事業においては、改革改善の取り組みを図り、事業を展開していきます。

| 比較対象(達成率) | | | 件数 ※ | 割合 |
|-----------|------------------------|---------|------|-------|
| 5点 | 目標達成 | 100% | 322 | 53.5% |
| 4~4.5点 | 目標未達成だが、目標達成に向け進捗が図られた | 80%~90% | 67 | 11.1% |
| 3~3.5点 | | 60%~70% | 28 | 4.7% |
| 2~2.5点 | | 40%~50% | 68 | 11.3% |
| 1~1.5点 | | 20%~30% | 33 | 5.5% |
| 0.5点 | | 10% | 3 | 0.5% |
| 0点 | | 目標未達成 | 0% | 81 |
| 合計 | | | 602 | 100% |

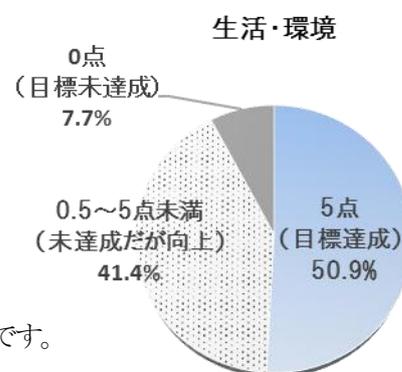
※全事務事業中、指標を設定しているもので、休止、予定事業、廃止を除く

【基本目標別評価結果割合】**I 生活・環境**

(116 事務事業)

| | | |
|------------|-----|-------------|
| 5点 | ・・・ | 59件 (50.9%) |
| 0点を超え、5点未満 | ・・・ | 48件 (41.4%) |
| 0点 | ・・・ | 9件 (7.7%) |

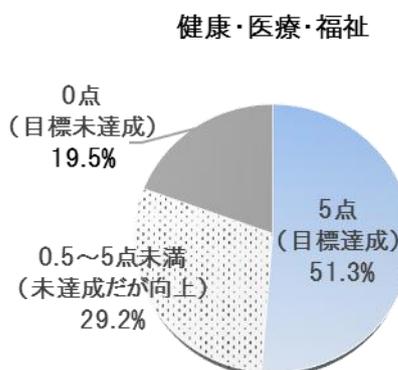
5点の事務事業は、「防災対策推進事業」、
「島潟荒町線整備事業（東新工区）」などです。

**II 健康・医療・福祉**

(195 事務事業)

| | | |
|------------|-----|--------------|
| 5点 | ・・・ | 100件 (51.3%) |
| 0点を超え、5点未満 | ・・・ | 57件 (29.2%) |
| 0点 | ・・・ | 38件 (19.5%) |

5点の事務事業は、「結核予防事業」、
「第3子以降出産費助成事業」などです。

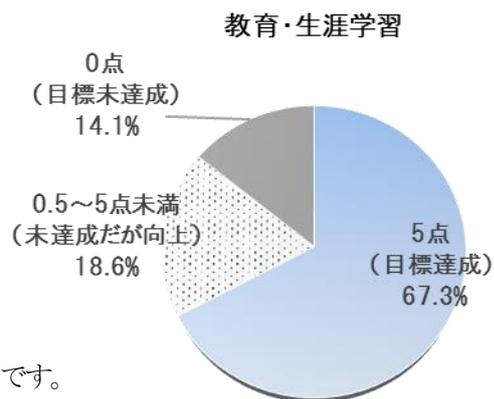


III 教育・生涯学習

(113 事務事業)

| | | |
|------------|-----|-------------|
| 5点 | ・・・ | 76件 (67.3%) |
| 0点を超え、5点未満 | ・・・ | 21件 (18.6%) |
| 0点 | ・・・ | 16件 (14.1%) |

5点の事務事業は、「日本語教育推進事業」、
「市民茶会・あやめ茶会開催事業」などです。

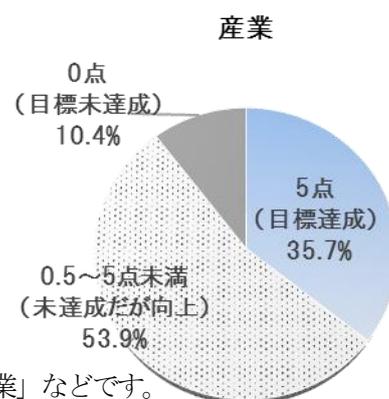


IV 産業

(115 事務事業)

| | | |
|------------|-----|-------------|
| 5点 | ・・・ | 41件 (35.7%) |
| 0点を超え、5点未満 | ・・・ | 62件 (53.9%) |
| 0点 | ・・・ | 12件 (10.4%) |

5点の事務事業は、「青年就農支援事業」、
「新発田堀部安兵衛討ち入りそばまつり開催参画事業」などです。



V 市民活動・行政活動

(63 事務事業)

| | | |
|------------|-----|-------------|
| 5点 | ・・・ | 46件 (73.0%) |
| 0点を超え、5点未満 | ・・・ | 11件 (17.5%) |
| 0点 | ・・・ | 6件 (9.5%) |

5点の事務事業は、「まちづくり活動支援事業」、
「ホームページ広報事業」などです。

